

## 第5章 サービス目標と保険料

---

## 第1節 サービス目標

### 1 健康づくりの推進

区 分		平成 22 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
健康寿命 (65 歳における 平均自立期間)	男性	82.61 歳 (17.61 年)	83.05 歳 (18.05 年)	83.20 歳 (18.20 年)	83.35 歳 (18.35 年)
	女性	85.49 歳 (20.49 年)	86.45 歳 (21.45 年)	86.77 歳 (21.77 年)	87.09 歳 (22.09 年)
高齢者運動教室 ※		4,985 人	4,985 人	2,500 人	2,500 人
はり、きゅう、あん摩等 施術費助成		35,139 件	38,280 件	40,200 件	42,210 件
健康コンテスト・ グラウンドゴルフ大会		704 人	820 人	820 人	820 人
健康推進員活動 (町会・地区社協等活動参加人数)		1,048 人	960 人	960 人	960 人
健康推進員活動 (健康知識の普及)		183 件	240 件	240 件	240 件
老人クラブ等 高齢者対象の教室		25 回	25 回	25 回	25 回
健康相談事業 (成人・高齢者相談件数)		15,164 件	16,000 件	16,000 件	16,000 件
特定健康診査 (特定検診受診率)		24.6%	65%	65%	65%
がん検診 (胃がん検診受診率)		11.6%	15.5%	16.0%	17.0%
がん検診 (乳がん検診受診率)		32.1%	40.0%	42.0%	44.0%
がん検診 (子宮がん検診受診率)		22.7%	27.0%	29.0%	32.0%
がん検診 (肺がん検診受診率)		26.3%	31.0%	34.0%	37.0%
がん検診 (大腸がん検診受診率)		22.7%	27.0%	30.0%	30.0%
インフルエンザワクチン 接種事業 (接種率)		49.3%	50.0%	50.0%	50.0%

※平成 25 年度からは、現行の基礎と継続の 2 コースから、基礎の 1 コースとなるため減少となっております。

## 2 介護予防の推進

### (1) 基本チェックリスト

区 分	平成 22 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
二次予防事業対象者 把握の割合	高齢者人口の 3%	高齢者人口の 14%	高齢者人口の 14%	高齢者人口の 14%

### (2) みんなお元気クラブ

(単位：人)

区 分	平成 22 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
運動器の機能向上教室	164	340	390	440
栄養改善教室	5	10	10	15
口腔機能向上教室	49	125	140	160
認知機能向上教室	63	135	155	180

## 3 地域生活支援事業

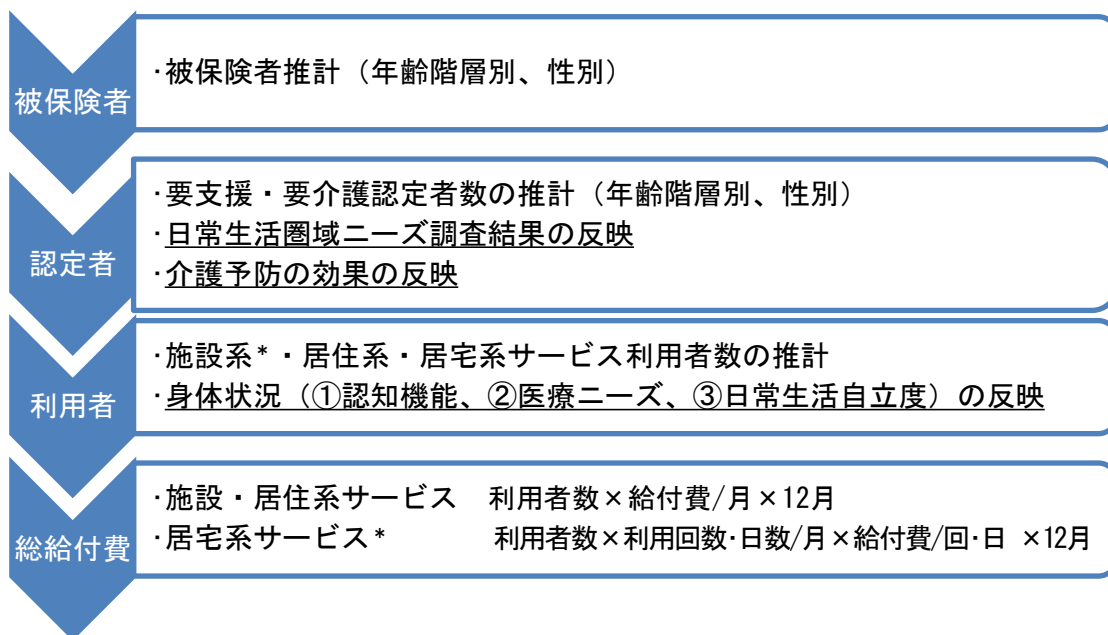
(単位：人)

区 分	平成 22 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
配食サービス事業	1,353	1,033	1,105	1,182
ホームヘルパー派遣事業	9	9	6	3
軽度生活援助事業	1,383	1,550	1,650	1,750
移送サービス事業	42	30	35	40
緊急通報装置貸与事業	1,420	1,637	1,751	1,873
介護用品の支給	1,399	1,483	1,557	1,634

## 第2節 介護保険の給付対象サービス量及び保険料の見込み

### 1 介護保険給付対象サービス量推計について

介護保険給付対象サービス量については、被保険者、認定者を推計し、さらにサービス利用者の利用状況から総給付費を推計します。



### 2 被保険者数

本市の被保険者数は、平成23年度266,499人から平成26年度には281,512人になると見込まれます。また、65歳以上の第1号被保険者が毎年約5千人で増加する一方、40歳から64歳までの第2号被保険者はあまり変化がないと見込まれます。

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号被保険者	93,843	96,861	99,536	104,845	109,820	114,561
65歳～74歳	58,533	58,811	58,458	60,877	63,194	65,751
75歳以上	35,310	38,050	41,078	43,968	46,626	48,810
第2号被保険者 (40歳～64歳)	161,692	163,930	166,963	166,961	167,084	166,951
総数	255,535	260,791	266,499	271,806	276,904	281,512

※各年10月1日現在

※平成21～23年度については実績値。平成24年度以降は推計値。

※被保険者数については、保険料を算出するにあたって、直近の実績値を基に再推計したことから、「松戸市の将来人口推計」(17ページ)とは異なります。

### 3 要介護（支援）認定者数

過去の認定率の実績と介護予防の効果や日常生活圏域ニーズ調査の結果などを考慮し、認定者数を推計しました。（単位：人）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要支援 1	1,387	1,707	1,548	1,720	1,716	1,722
要支援 2	2,112	2,079	2,050	2,300	2,304	2,349
要介護 1	1,644	1,867	2,182	2,314	2,431	2,555
要介護 2	2,615	2,962	3,342	3,317	3,497	3,666
要介護 3	2,216	2,170	2,186	2,598	2,741	2,880
要介護 4	1,629	1,699	1,822	2,008	2,121	2,231
要介護 5	1,283	1,462	1,577	1,596	1,685	1,771
総計	12,886	13,946	14,707	15,853	16,495	17,174

※各年 10 月 1 日現在

※平成 21～23 年度については実績値。平成 24 年度以降は推計値。

### 4 介護給付費等の見込み

過去のサービス利用実績から、介護保険施設や地域密着型サービスの整備計画などに基づくサービス利用を見込み、保険給付などに必要な介護給付費等を次のとおり算出しました。

（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	計
居宅サービス介護給付費	12,570,638	13,248,298	13,629,825	39,448,761
居宅サービス予防給付費	1,229,261	1,241,728	1,270,887	3,741,876
施設サービス給付費	6,922,697	7,204,380	7,855,822	21,982,899
地域密着型サービス 介護給付費	2,409,734	2,807,592	3,121,360	8,338,686
地域密着型サービス 予防給付費	20,924	20,932	20,990	62,846
小計	23,153,254	24,522,930	25,898,884	73,575,068
高額介護（予防） サービス費	418,322	466,396	516,093	1,400,811
高額医療合算介護 （予防）サービス費	64,553	70,420	79,080	214,053
特定入所者介護 サービス費	707,745	788,021	877,919	2,373,685
審査支払手数料	24,629	26,355	28,202	79,186
給付費計	24,368,503	25,874,122	27,400,178	77,642,803
地域支援事業費	438,401	595,105	643,904	1,677,410
合計	24,806,904	26,469,227	28,044,082	79,320,213

(1) 居宅サービス利用者数の見込み

自宅等での生活に必要な介護サービス等の見込みについて、今後の要介護（支援）認定者数の推計を基に過去の介護サービス利用実績を考慮し、推計しました。

① 介護サービス

(単位：人/月)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問介護	3,290	3,174	3,183	3,186
訪問入浴介護	275	246	247	248
訪問看護	830	841	851	871
訪問リハビリテーション	200	203	207	211
居宅療養管理指導	2,114	2,154	2,212	2,272
通所介護	3,454	3,411	3,501	3,598
通所リハビリテーション	1,017	1,039	1,078	1,119
短期入所生活介護	808	819	842	864
短期入所療養介護	93	92	94	96
特定施設入居者生活介護	608	835	1,039	1,118
福祉用具貸与	3,676	3,701	3,767	3,875
特定福祉用具販売	95	108	114	120
住宅改修	66	82	87	93
居宅介護支援	6,493	6,664	6,905	7,165
居宅サービス介護給付費計 (千円/月)	983,459	1,047,553	1,104,025	1,135,819

※各年 10 月 1 日現在

※平成 23 年度については実績値。平成 24 年度以降は推計値。

## ② 介護予防サービス

(単位：人/月)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護予防訪問介護	1,234	1,365	1,367	1,387
介護予防訪問入浴介護	2	1	1	1
介護予防訪問看護	50	51	51	52
介護予防訪問リハビリテーション	10	10	10	10
介護予防居宅療養管理指導	106	125	126	128
介護予防通所介護	976	1,046	1,048	1,064
介護予防通所リハビリテーション	152	174	174	177
介護予防短期入所生活介護	16	18	19	19
介護予防短期入所療養介護	0	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	75	78	78	78
介護予防福祉用具貸与	462	496	498	506
介護予防特定福祉用具販売	25	33	39	46
介護予防住宅改修	22	41	47	54
介護予防支援	2,204	2,450	2,454	2,490
居宅サービス予防給付費計 (千円/月)	89,550	102,438	103,477	105,907

※各年 10 月 1 日現在

※平成 23 年度については実績値。平成 24 年度以降は推計値。

## (2) 施設サービス利用者数の見込み

施設サービスの見込みについて、過去の入所者数実績を基に今後の施設整備による増床分を考慮し推計しました。

なお、介護療養型医療施設については、計画期間中に介護保険施設等に転換することが決定しているもの以外は未定であることから、残りの病床については他の施設への転換は見込んでいません。

(単位：人/月)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護老人福祉施設	898	1,085	1,180	1,278
介護老人保健施設	775	922	972	1,072
介護療養型医療施設	165	123	79	79
施設サービス給付費計 (千円/月)	503,253	576,891	600,365	654,652

※各年 10 月 1 日現在

※平成 23 年度については実績値。平成 24 年度以降は推計値。

### (3) 地域密着型サービス利用者数の見込み

住み慣れた地域で暮らし続けるための介護サービス等の見込みについて、今後の要介護（支援）認定者数の推計を基に過去の介護サービス利用実績や地域密着型サービスの整備目標を考慮し、推計しました。

#### ① 介護サービス

(単位：人/月)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
夜間対応型訪問介護*	0	100	100	100
認知症対応型通所介護	20	26	26	27
小規模多機能型居宅介護	64	183	250	300
認知症対応型共同生活介護	443	520	556	592
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護*	41	73	87	87
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	50	150	250
複合型サービス*	—	17	33	50
地域密着型サービス 介護給付費計 (千円/月)	171,633	200,811	233,966	260,113

※各年 10 月 1 日現在

※平成 23 年度については実績値。平成 24 年度以降は推計値。

#### ② 介護予防サービス

(単位：人/月)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護予防認知症対応型通所介護	0	24	24	24
介護予防小規模多機能型居宅介護	7	6	6	7
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	1	1	1
地域密着型サービス 予防給付費計 (千円/月)	621	1,744	1,744	1,749

※各年 10 月 1 日現在

※平成 23 年度については実績値。平成 24 年以降は推計値。



## 5 介護保険施設利用者の重度者への重点化

平成 26 年度における介護保険施設入所者全体に対する要介護 4、5 の認定者の割合を 70%以上にすよう数値目標を設定して整備に努めます。

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護保険施設の利用者	1,750	1,825	1,879	2,203	2,318	2,516
要介護4、5の利用者数	1,053	1,103	1,123	1,486	1,586	1,764
割合	60.2%	60.4%	59.8%	67.5%	68.4%	70.1%

※各年 10 月 1 日現在

※平成 21～23 年度については実績値。平成 24 年度以降は推計値。

## 6 介護保険施設等の施設整備

増加する要介護認定者と介護度の重度化に対応するため、入所希望者や現在の社会情勢を鑑み、介護保険施設等の整備に努めていきます。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度末 合計
介護老人福祉施設	1,196床	0床 (140床)	100床	100床	1,396床
介護老人保健施設	896床	0床	100床	100床	1,096床
介護療養型医療施設	203床	△89床	0床	0床	114床
特定施設入居者 生活介護	2,001床	225床	140床	100床	2,466床

※平成 23 年度の数値は平成 23 年度末までに整備（整備中含む）見込みの総数です。

※介護老人福祉施設の平成 24 年度整備分「0床（140床）」の（ ）付床数は、本来当該年度の整備着手分を、緊急基盤整備により平成 23 年度に前倒して整備した床数になります。

※特定施設入居者生活介護には介護療養型医療施設からの転換分を含みます。

## 7 地域密着型サービスの整備

要介護（要支援）認定者の住み慣れた地域での生活を支援するため、新たに創設されたサービス「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と、小規模多機能型居宅介護と訪問看護など複数のサービスを組み合わせて提供する「複合型サービス」などを含め、地域密着型サービスの整備目標を次のとおり見込みました。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度末 合 計
夜間対応型 訪問介護	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	1ヶ所
認知症対応型 通所介護	2ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	3ヶ所
小規模多機能型 居宅介護	6ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	18ヶ所
認知症対応型 共同生活介護	502床	36床	36床	54床	628床
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	87床	0床	0床	29床	116床
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	—	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	3ヶ所
複合型サービス	—	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	3ヶ所

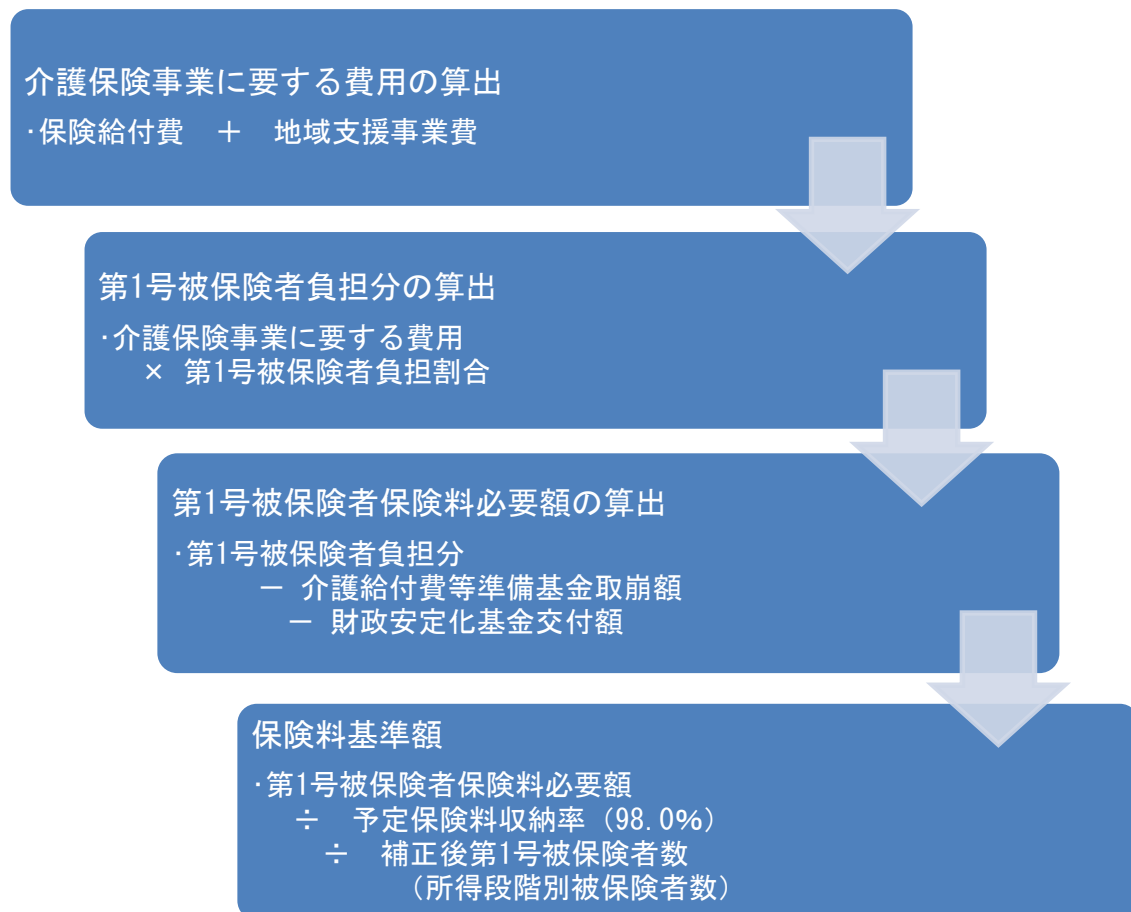
## 8 第1号被保険者保険料

### (1) 保険料基準額算定手順

介護保険料は、介護保険サービス（保険給付費）と地域支援事業に係る費用の一部として被保険者の皆さんに負担していただきます。

第5期保険料の算出に当たっては、平成24年度から平成26年度までの事業計画期間中の被保険者、要介護認定者並びにサービス利用の見込みをたて、介護保険事業に要する費用を算出します。この費用をもとに、第1号被保険者保険料必要額を算出し、第1号被保険者の人数で割り返して保険料基準額を算出します。

#### 保険料基準額算定手順のイメージ図

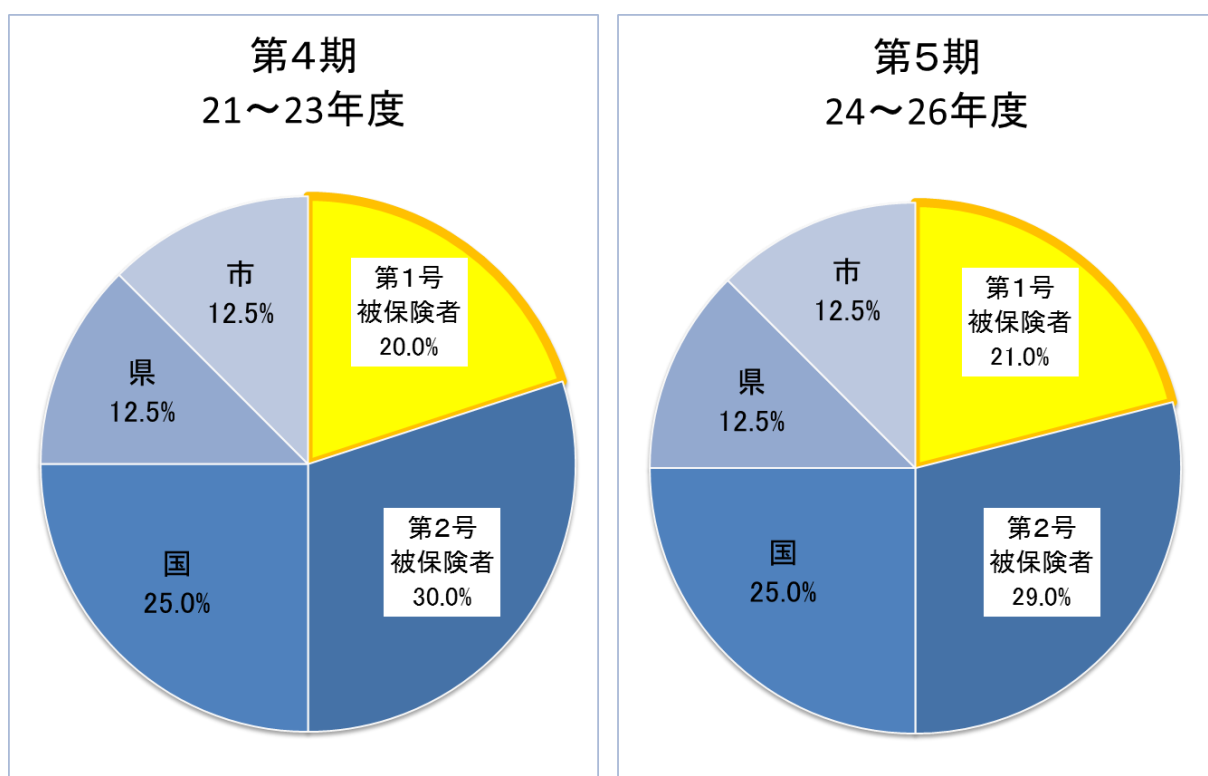


## (2) 介護保険サービスの費用負担

介護保険サービスにかかる費用は、自己負担分を除き、保険料と公費（国・県・市）で賄われます。

なお、被保険者の人口構成の変化により、第1号被保険者の保険料の負担割合が20%から21%に変更となります。

### 介護保険サービスの費用負担のイメージ

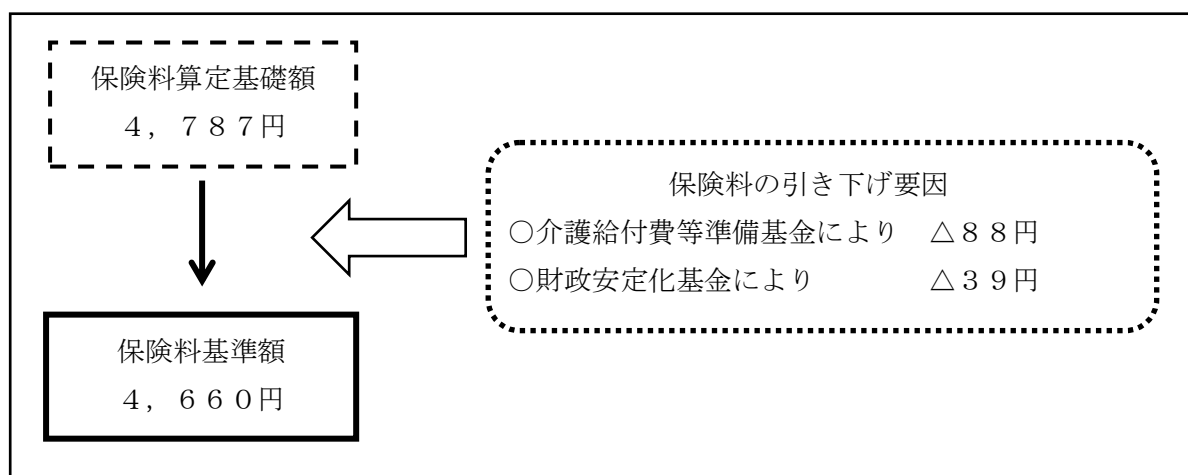


## (3) 第1号被保険者の保険料基準額

第5期（平成24年度～平成26年度）の保険給付費見込み等から保険料を推計すると、高齢者人口の伸びに伴うサービス利用者数の増加などにより保険料が上昇します。

算定にあたっては、介護給付費等準備基金\*の取り崩しとともに、財政安定化基金\*の取り崩しによる交付を受けて、保険料基準額の引き下げを行います。

## 保険料基準額（月額）の引き下げイメージ図



### ア 介護給付費等準備基金の取り崩し

平成23年度末の介護給付費等準備基金（第4期の第1号被保険者保険料等）の残高見込みは、約3億5千万円となる見込みです。

第5期計画期間においては、基金残高の大半を取り崩し、保険料基準額88円の引き下げに用います。

### イ 財政安定化基金の活用

介護保険法の改正により、平成24年度に限って都道府県に設置されている財政安定化基金の取り崩しが可能となりました。

取り崩した額の3分の1に相当する額（約1億5千万円）が千葉県から交付され、保険料基準額39円の引き下げに用います。

## （4）保険料所得段階の設定

第5期計画においては、第4期計画で設定した所得段階を見直し、よりきめ細やかな所得段階の設定を行います。

また、低所得者の負担軽減を図るため、第3段階を細分化するとともに、第4段階の細分化についても継続します。

(5) 介護保険料

所得段階別の第5期の介護保険料は次のとおりです。

	所得段階	第1段階	第2段階	第3段階		特例 第4段階	第4段階	第5段階	第6段階
		・老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税の人 ・生活保護受給者	本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	本人及び世帯全員が市民税非課税で、第2段階以外の人	本人及び世帯全員が市民税非課税で、同じ世帯に市民税課税者がいて、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	本人及び世帯全員が市民税非課税で、同じ世帯に市民税課税者がいて、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	本人が市民税非課税で、同じ世帯に市民税課税者がいて、特例第4段階に該当しない人	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円未満の人
第4期	基準額 (月額)	3,840円							
	基準額に 乗じる割合	0.48	0.48	0.72		0.9	1.0	1.12	1.25
	保険料 月額	1,840円	1,840円	2,760円		3,450円	3,840円	4,300円	4,800円
	保険料 年額	22,080円	22,080円	33,120円		41,400円	46,080円	51,600円	57,600円
第5期	所得段階	第1段階	第2段階	特例 第3段階	第3段階	特例 第4段階	第4段階	第5段階	第6段階
	・老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税の人 ・生活保護受給者	本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の人	本人及び世帯全員が市民税非課税で、第2段階・特例第3段階に該当しない人	本人及び世帯全員が市民税非課税で、同じ世帯に市民税課税者がいて、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	本人が市民税非課税で、同じ世帯に市民税課税者がいて、特例第4段階に該当しない人	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の人	
	基準額 (月額)	4,660円							
	基準額に 乗じる割合	0.48	0.48	0.68	0.72	0.9	1.0	1.12	1.25
	保険料 月額	2,230円	2,230円	3,160円	3,350円	4,190円	4,660円	5,210円	5,820円
	保険料 年額	26,760円	26,760円	37,920円	40,200円	50,280円	55,920円	62,520円	69,840円
増減 (月額)	390円	390円	400円	590円	740円	820円	910円	1,020円	
市民税		世帯非課税				世帯課税			

第7段階		第8段階		第9段階		第10段階			
本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上350万円未満の人		本人が市民税課税で、合計所得金額が350万円以上500万円未満の人		本人が市民税課税で、合計所得金額が500万円以上800万円未満の人		本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人			
3,840円									
1.5		1.65		1.8		2.0			
5,760円		6,330円		6,910円		7,680円			
69,120円		75,960円		82,920円		92,160円			
第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	
本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が700万円以上800万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上900万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が900万円以上1000万円未満の人	本人が市民税課税で、合計所得金額が1000万円以上の人	
4,660円									
1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	
6,990円	7,450円	7,920円	8,850円	9,320円	9,780円	10,250円	10,710円	11,180円	
83,880円	89,400円	95,040円	106,200円	111,840円	117,360円	123,000円	128,520円	134,160円	
1,230円	1,690円	1,120円	1,590円	1,940円	2,410円	2,870円	2,570円	3,030円	3,500円
世帯課税									

